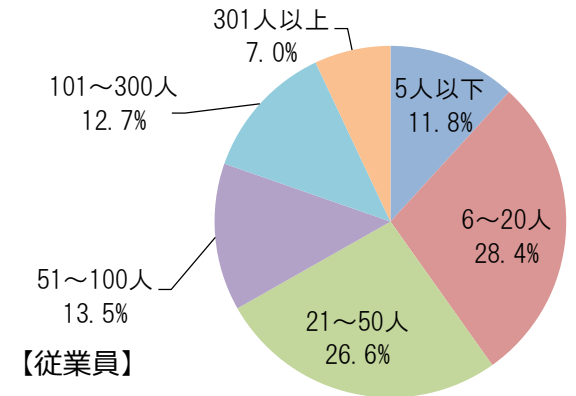
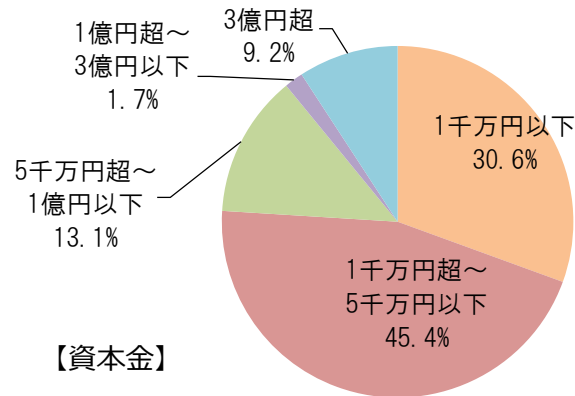
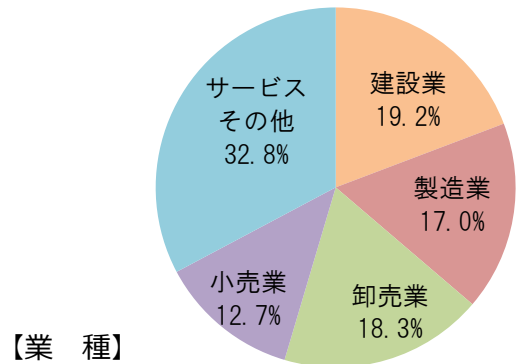


調査概要

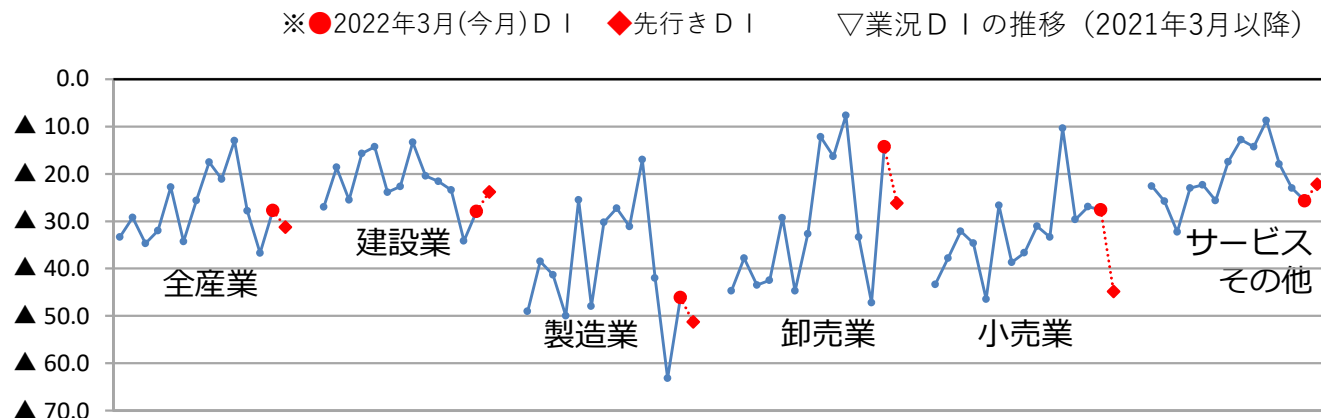
1. 調査期間 2022年3月15日(火)～2022年3月25日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業545社
3. 回答状況 229社 (回答率42.0%)
4. 調査項目
 - ① 3月の業況と先行き見通し
 - ② 付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
 - ③ 付帯調査…ロシアによるウクライナ侵攻のビジネスへの影響
 - ④ 付帯調査…2021年度の所定内賃金の動向
5. 回答企業属性



① 3月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲27.8と、8.9ポイントの増加。先行き見通しDIは▲31.3と悪化の見込み。

	2022年	2022年	
	2月	3月	4月～6月
全産業	▲36.7	▲27.8	▲31.3
建設	▲34.1	▲27.9	▲23.8
製造	▲63.2	▲46.2	▲51.3
卸売	▲47.2	▲14.3	▲26.2
小売	▲26.9	▲27.6	▲44.8
サービスその他	▲23.0	▲25.7	▲22.2



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(3月)と比べた、向こう3ヶ月(4月～6月)の先行き見通し

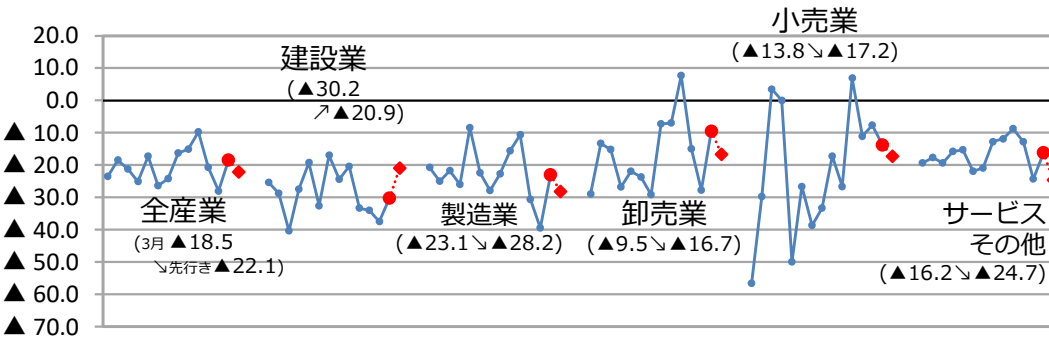
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2021年3月以降)

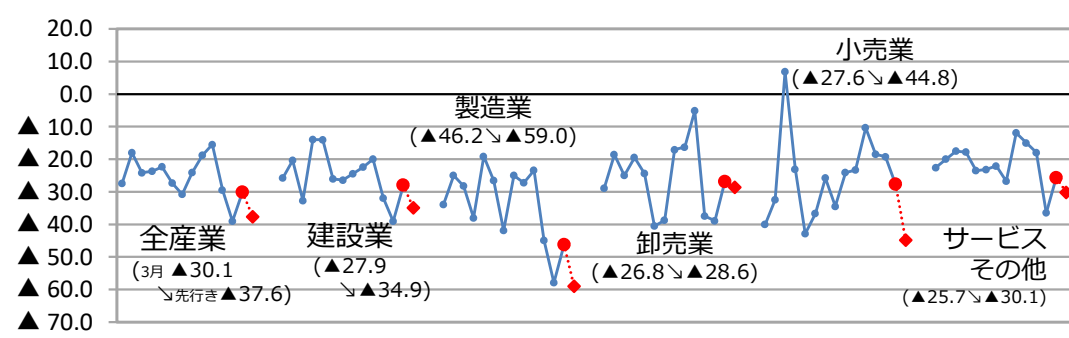
売上D I は▲18.5と前月から9.5ポイント増加。
先行きD I は▲22.1と減少の見込み。



2) 採算(経常利益)D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2021年3月以降)

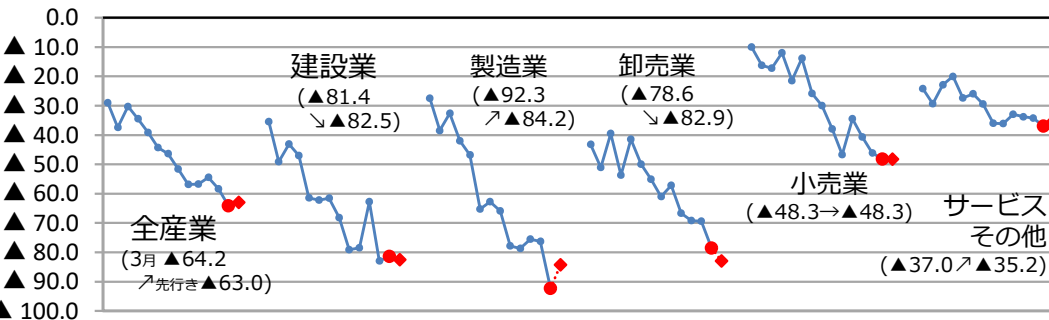
採算D I は▲30.1と前月から9.0ポイントの増加。
先行きD I は▲37.6と減少の見込み。



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2021年3月以降)

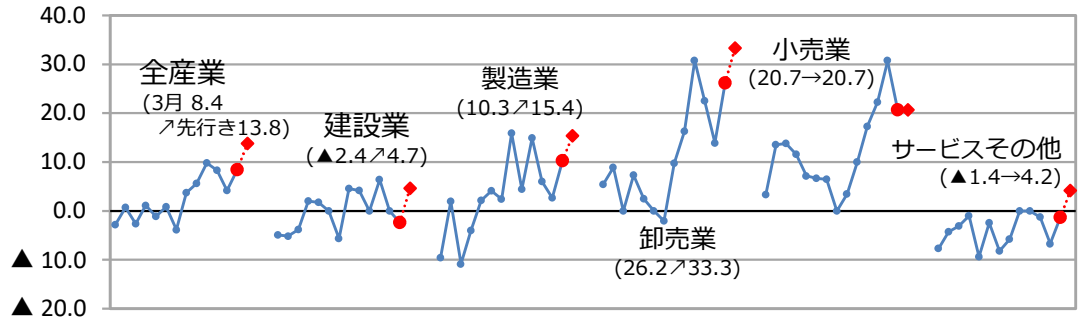
仕入単価D I は▲64.2と前月から5.8ポイント減少。
先行きD I は▲63.0で、価格の上昇を訴える傾向がやや強まる見込み。



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2021年3月以降)

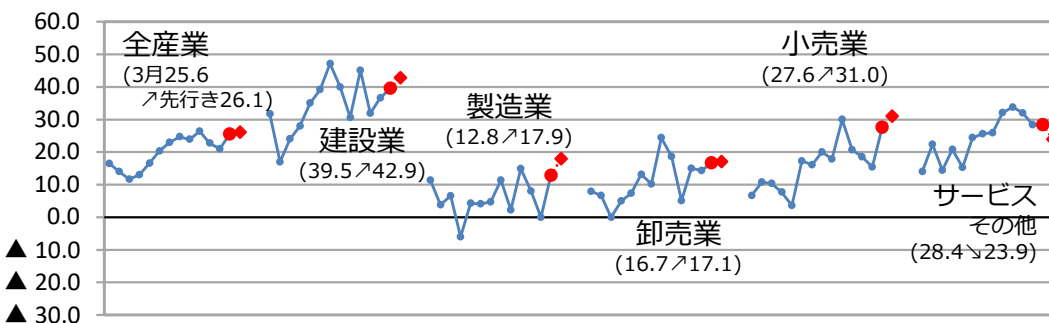
販売単価D I は8.4と前月4.2ポイント増加。
先行きD I は13.8と価格の上昇を訴える傾向が強まる見込み。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2021年3月以降)

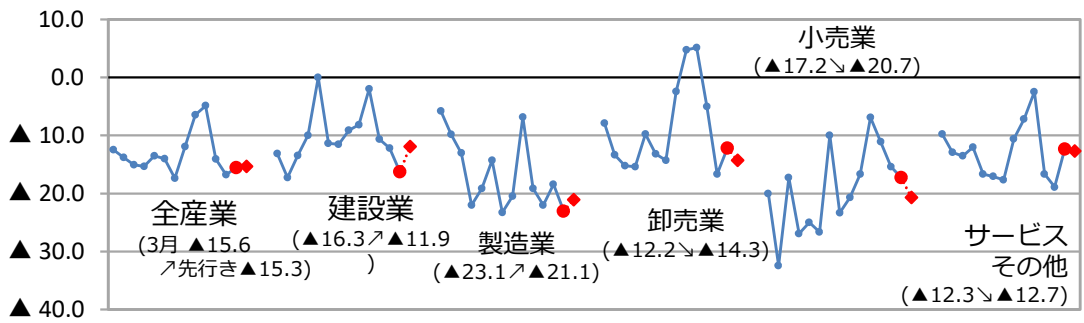
従業員D I は25.6と前月から4.6ポイント増加。
先行きD I は26.1で、人手不足感がやや強まる見込み。



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2021年3月以降)

資金繰りD I は▲15.6と前月から1.1ポイント増加。
先行きD I は▲15.3とやや増加を見込む。



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は56.8%で、前月調査時と比較して2.4ポイント増加した。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」と回答した企業は27.8%、「影響はない」と回答した企業は12.8%であった。【図1】
- ▶ 「感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ」については、前月調査と比べて、「大きな影響（売上げが30%程度減少）」と答えた企業の割合は増加となり、「深刻な影響（売上げが50%超減少）」、「ある程度の影響（売上げが10%超減少）」と答えた企業の割合が減少した。【表1】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】

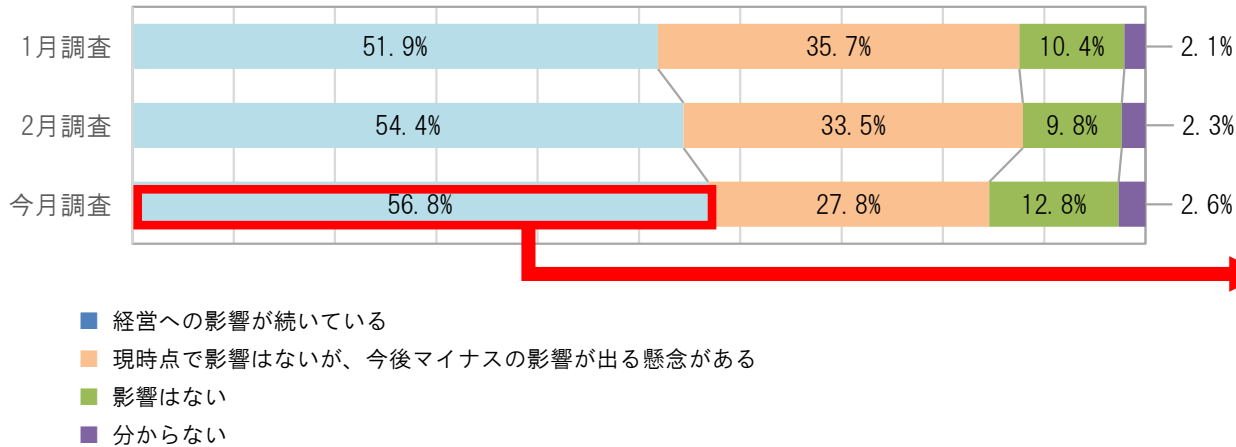


表1 【感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ】

※「経営への影響が続いている」と回答した企業を100とした場合

	3月	2月	1月
深刻な影響 (売上げが50%超減少)	12.4%	12.8%	12.8%
大きな影響 (売上げが30%程度減少)	32.6%	31.6%	27.2%
ある程度の影響 (売上げが10%程度減少)	55.0%	55.6%	60.0%

③ロシアによるウクライナ侵攻のビジネスへの影響

- ▶ ロシアによるウクライナ侵攻のビジネスへの影響について、「今のところ影響はないが、先行きに懸念がある」と回答した企業が最も多く68.6%、次いで「現在影響がある」と回答した企業が23.0%、「影響はまったくない」と回答した企業は8.4%であった。【図2】
- ▶ 影響の具体的な内容については、「エネルギー資源（原油、天然ガス等）価格高騰による電力・燃料コストの上昇」が81.6%と最も多く、「エネルギー資源を除く仕入コストの上昇」が50.2%、「コスト増に伴う価格転嫁が進まない」が44.4%と続いた。【図3】

図2 【ロシアによるウクライナ侵攻のビジネスへの影響】

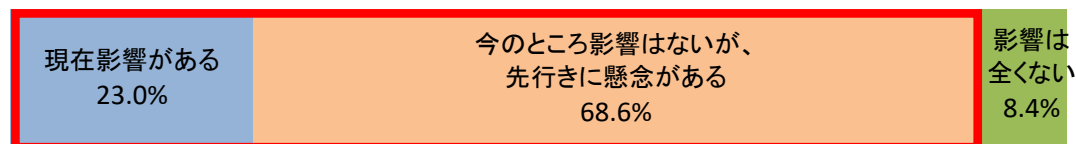
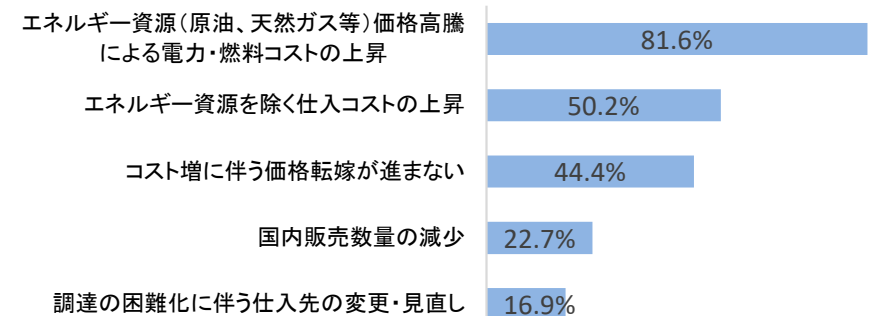


図3 【影響の具体的な影響】（複数回答・上位5項目）



④ 2021年度の所定内賃金（正社員）の動向

- 「賃上げを実施した」と回答した企業は、54.7%と2021年3月調査と比べて5.2ポイント増加した。【図1】
- 賃上げの主な内容は、「定期昇給を実施した」が77.9%で最も多かった。次いで「ベースアップを実施した」が36.1%、「一時金（賞与）を増額した」が32.8%、「手当の新設・増額」が13.1%となった。【図2】

図1 【2021年度の賃上げの実施状況】

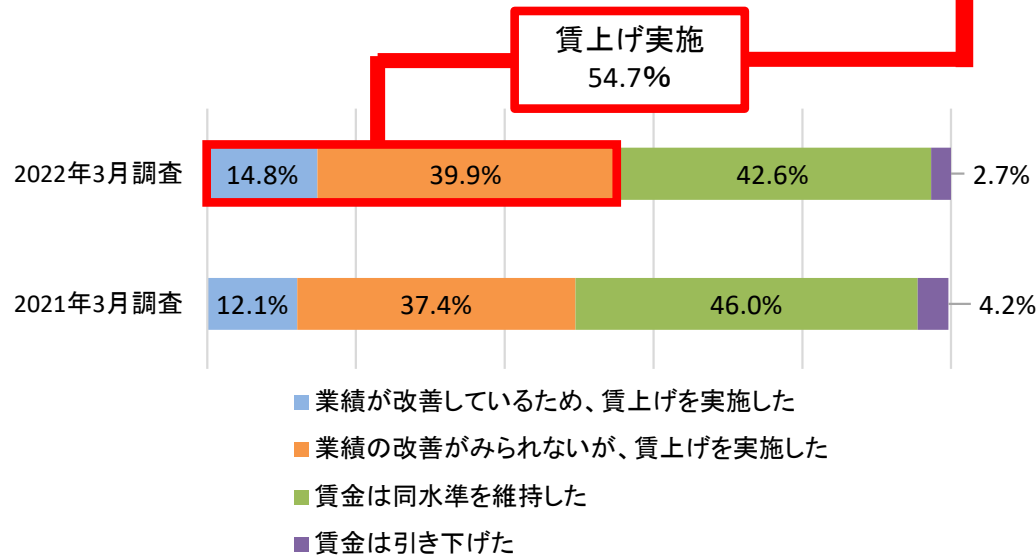
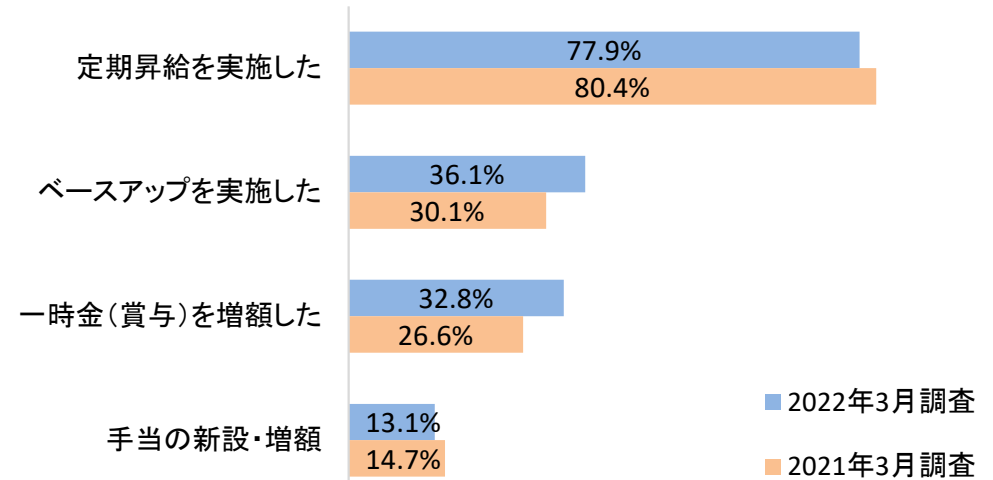


図2 【賃上げの主な内容】（複数回答）



（参考）会員の声

- 新規設備投資を検討しているが、業績も思わしくなく踏み切れない状態。仕入値の上昇分を販売価格にシフトできず、利益を圧迫している。加えてコロナによる買い控え、通販業者が増え競合多数となり、価格のダンピングによる業績悪化がみられる。 …【食料品販売業】
- 仕入価格が上昇し、燃料価格も上昇しているのに、販売価格は上昇していない。このような中、全体的な昇給は行えず、それぞれの貢献度により昇給を実施せざるを得ない状況。 …【工事業】
- 海外からの部品の供給が滞っているためか、戸建て住宅用熱源機（灯油、ガス）の各メーカーの製品が何か月もはいつてこない状態。新築、既設取替もできず、売上にならない。 …【設備工事業】
- 警備職員の維持・確保が課題。警備員賃金の基準となる国交省労務単価が依然として他の労務単価より低いため、警備業界への就職は少なく、入社しても早期の退職が多い。これまでは同業他社への転職が多かったが、現在は資格保持者であっても異業種への転職が多くなっている。 …【警備業】
- ウクライナ侵攻と米国利上げの影響で急速に円安が進んでいる、仕入れ価格の上昇が今後も継続していくことが想定され、値上げ交渉中心の活動がしばらく続くと考えている。 …【資材卸売業】